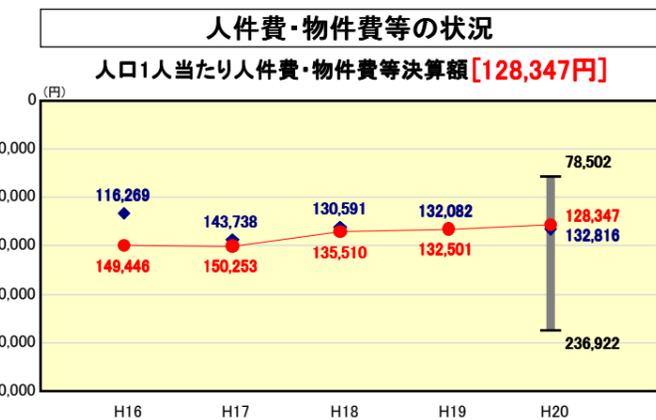
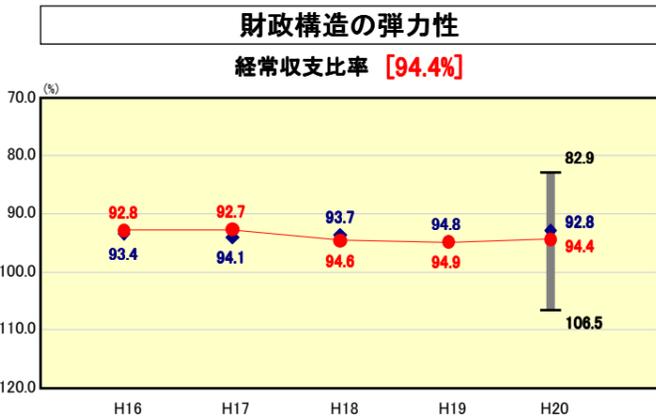
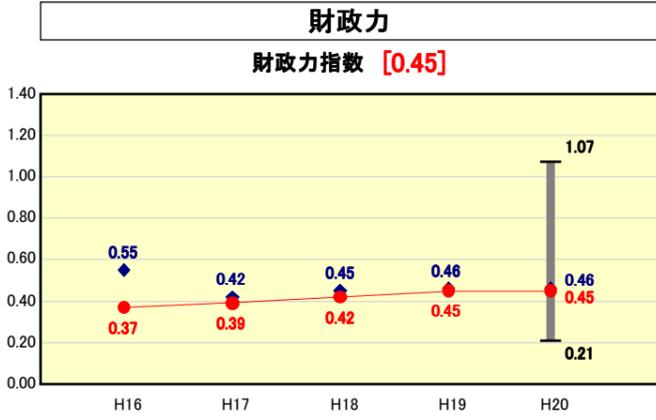


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

- 財政力指数 0.45  
長引く景気の低迷による個人市民税及び法人市民税などの減収により、類似団体の平均を0.01ポイント下回っている。今後は、市民のニーズに迅速かつ的確に対応しながら、第2次行政改革大綱に掲げる実施計画に基づき、歳出の徹底した削減や税の収納率向上に向けた体制強化を図り、貴重な自主財源の確保に努める。
- 経常収支比率 94.4%  
類似団体の平均を1.6ポイント上回っている。前年度と比較すると、平成17年度に策定した行政改革大綱に基づき、職員の定員管理の適正化と給与等の見直しによる人件費の削減、組織・機構の見直しなどによる経常経費の縮減、投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を12億円以内に抑制したことなどにより、前年度より0.5ポイントの減となっている。今後は、第2次行政改革大綱に基づき、歳出の徹底した削減や税収などの財源の確保に努め、財政構造の弾力性を確保する。

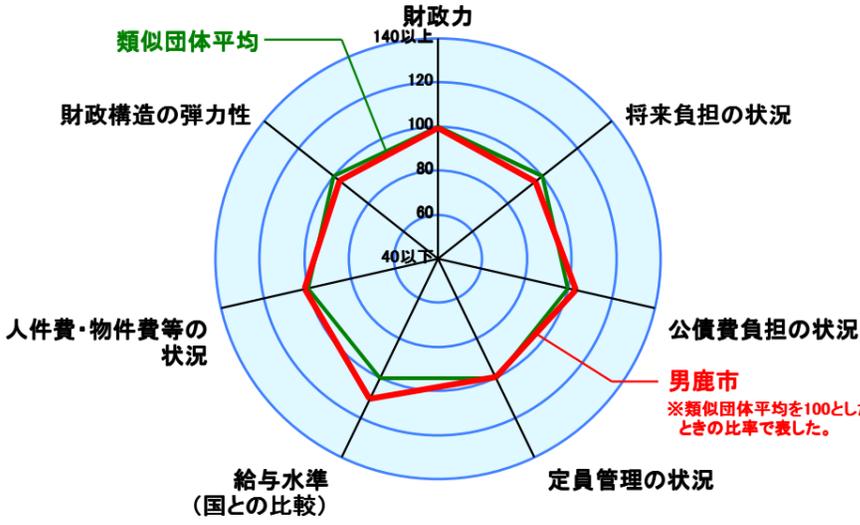
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/129  
全国市町村平均 0.56  
秋田県市町村平均 0.34

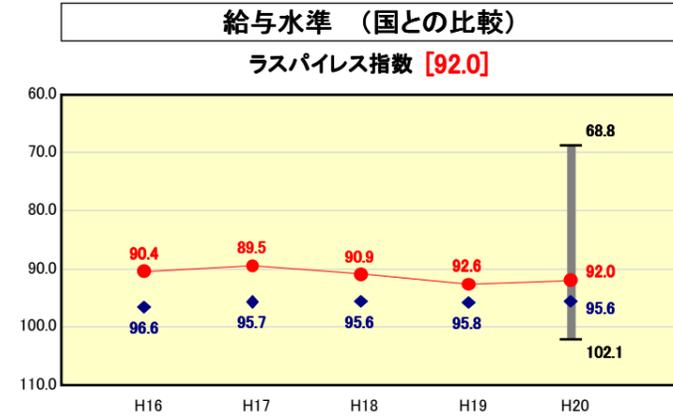
類似団体内順位 83/129  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 92.2

類似団体内順位 61/129  
全国市町村平均 114,142  
秋田県市町村平均 134,987

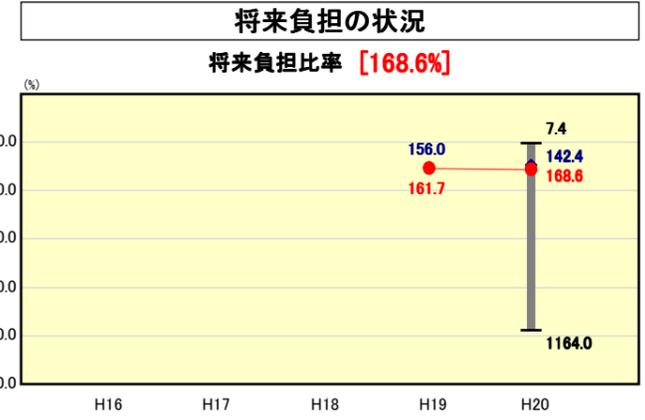
人口	33,738	人(H21.3.31現在)
面積	240.80	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,479,325	千円
歳入総額	15,659,379	千円
歳出総額	15,418,379	千円
実質収支	201,962	千円



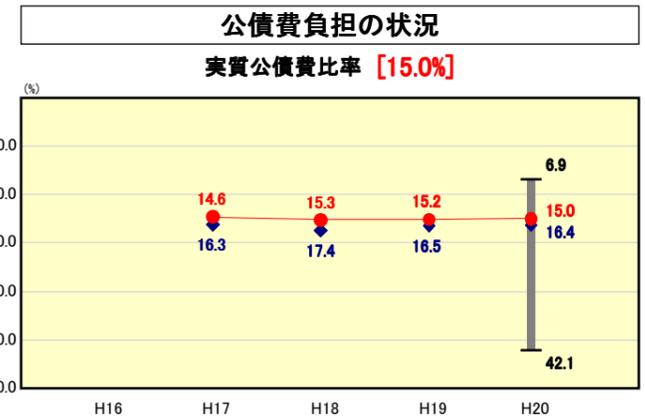
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



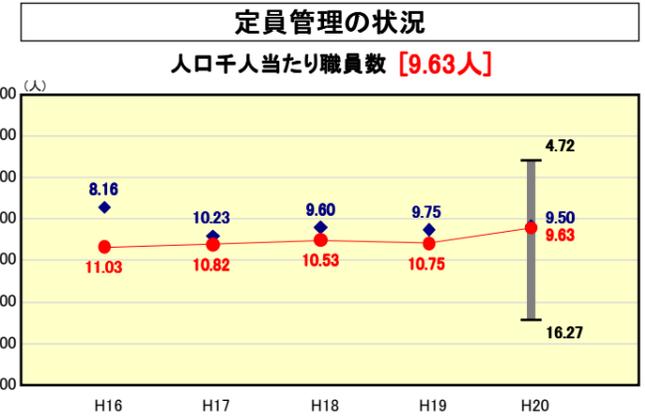
類似団体内順位 20/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 93/129  
全国市町村平均 100.9  
秋田県市町村平均 151.6



類似団体内順位 47/129  
全国市町村平均 11.8  
秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 66/129  
全国市町村平均 7.46  
秋田県市町村平均 9.73

- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 128,347円  
類似団体の平均を下回っている主な要因は、行政改革大綱に基づき、退職者の一部不補充による人件費の抑制、事務事業の見直し、組織・機構の再編整備など、経常経費の節減に努めたことによる。
- 将来負担比率 168.6%  
類似団体の平均を上回っている主な要因は、一般会計等の年度末地方債現在高や退職手当負担見込額(定年退職者を除く全職員が年度末に退職した場合の期末要支給額)が減少したほか、普通交付税の増により標準財政規模が増加したことで比率を下げたものの、下水道事業特別会計などへの公営企業債繰入見込額(一般会計等以外の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額)が増加したことなどで、前年度を6.9ポイント増加した。今後は、後年度負担となる投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を10億円以内に抑えるなど、第2次行政改革大綱に基づいた財政運営に努める。

- 実質公債費比率 15.0%  
類似団体の平均を、1.4ポイント下回っている。今後は、第2次行政改革大綱で設定した市債の単年度発行額を10億円以内に抑制し、後年度負担の軽減に努める。
- 人口千人当たり職員数 9.63人  
類似団体の平均を、0.13人上回っている。今後は、行政に対する市民のニーズ、事務事業、組織・機構、業務の配分などに配慮しながら、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を、平成21年度対比で10%の削減に努める。
- ラスパイレス指数 92.0  
類似団体の平均より低い水準にある。今後は、国・県の動向を踏まえ、給与の適正化等に努める。